

〈教育報告〉

乳幼児の家庭内事故予防に関する調査 —「子ども事故予防センター」の活動効果について—

A study on prevention of home injuries in children

合同臨地訓練第1チーム

土岐 岳子, 山口 一郎, 大幡 保夫, 吉田 匡史
大嶺 悦子, 桜井 博美, 高宮 聖子, 谷出 早由美
丹野 かほる, 辻 よしみ, 野口 雅美, 松尾 美穂子
重井 真理子

I はじめに

わが国における小児の不慮の事故による死亡率は順調に改善されているとはいえ、1歳以降青年期に至るまでの死亡原因の第1位であり、事故予防に関する啓発活動の一層の充実が望まれている。豊島区では池袋保健所に地域レベルの専門的教育機関である「子ども事故予防センター」(以下「センター」とする。)を、平成8年11月全国に先駆けて開設した。センターは、保護者への教育機関としての役割と、子どもの事故予防に取り組む関係者の学習資料センターの役割を担っている。保護者に対しては、乳幼児の集団健診等を利用して事故予防教育指導を実施し、関係者(児童館・保育園・学校等)に対しては勉強会等を開催している。さらに他の地方自治体に対しても情報提供を行い、事故予防対策事業の導入を支援している。

平成10年度には保健所の移転に伴い、体験学習型モデルルームを設置し、本格的な事業の展開を開始する予定になっている。そこで、今回は、センターの事業発展のために、これまでの活動効果及び今後の役割を考察し、小児事故予防対策のあり方について検討を行った。

II 地区の概況

豊島区の人口は平成8年1月1日現在234,465人で少しずつ減少傾向にある。老年人口割合は年々増加し、高齢化が進んでいる。また、出生率は人口千対6.0、合計特殊出生率0.84と減少傾向を示しており、全国や東京都と比べ低くなっている。豊島区において、平成7年の0～14歳の小児死亡事故は1件であった。

III 実態調査

1 調査目的

- (1)開設以降のセンターの活動効果を調査する。
- (2)今後のセンターに期待される役割を調査する。
- (3)小児事故予防対策の推進要因を検討する。

2 対象者

- (1)乳幼児健診を受診した児の保護者

平成9年7月から10月までに実施された乳幼児健診受診者263人(以下「乳児健診群」とする。)、1歳6か月児健診受診者238人(以下「1.6健診群」とする。)で事故予防教育を受けた保護者とした。

- (2)センターを視察した行政等関係者

平成8年11月から平成9年8月末までに行政、マスコミ、企業、教育機関等668人がセンターを視察した。このうち小児事故予防対策の施策に関わる行政等関係者57人を対象とした。

3 調査の方法及び回収状況

送付・回収ともに郵送法による自記式アンケート調査を行った。アンケートは無記名とし、自由回答法と選択技法を用いた。なお、調査期間は、平成9年10月31日までとした。回収数及び回収率は、①乳児健診群121人(46.0%)②1.6健診群102人(42.9%)③視察者43人(75.4%)であった。

そのうち有効回答数は、①乳児健診群121人②1.6健診群101人③視察者43人であった。

4 調査内容

- (1)保護者に対して、センターが作成した事故予防に関する展示物、ビデオ及び配付物についての関心や見やすさ、活用状況、使用後の感想、及び、家庭での事故予防対策の実態について調査した。

- (2)視察者に対して、視察目的、事故予防対策事業の実施の有無や今後の実施予定などについて調査した。

5 解析方法

基本的な属性毎に全項目について単純集計を行い、クロス集計では χ^2 検定を行った。

指導教官：田中哲郎，加藤則子，佐藤加代子
井原成男，尾崎米厚

IV 調査結果及び考察

1 保護者アンケート調査

(1) 基本的属性

子どもの性別は、乳児健診群では、男59人、女56人、不明6人で、1.6健診群では男43人、女55人、不明3人であった。両群とも第1子、第2子が多かった。

(2) センターの活動効果

1) センターの展示物・ビデオ

① 利用状況について

センターの展示物を見た人は乳児健診群では98人(81%)、1.6健診群では87人(86%)と1.6健診群の方が高い傾向にあった。事故予防のビデオについては、見たと答えた人が乳児健診群では54人(45%)、1.6健診群では26人(26%)で、両群とも、ビデオを見た人のほとんどの人が興味を持ったと答えていた。展示物はよく見られていたが、ビデオを見ている人は少なかった。これは、保護者が健診の待合い時間にビデオを見ているため、視聴に専念できる時間が確保しにくいこと、ビデオの内容に集中しにくいことが理由と考えられた。また、1.6健診群は、乳児健診群に比べ、展示物・ビデオを見ている人が少なかった。これは、乳児に比べ1歳6か月児は行動範囲が広がり、目が離せなくなることが理由の一つと考えられる。

② 展示物・ビデオへの興味について

展示物への興味については、乳児健診群では興味を持った人が94人(96%)、1.6健診群では、80人(92%)と両群とも、ほとんどの人が興味を持ったと答えている。「レントゲン写真を見て、誤飲に注意したいと思った」「ミニカーが誤飲の原因になるとは思わなかった」という意見から、今回、展示物やビデオを視聴したことが、興味や関心を持つきっかけになった保護者もいると思われた。

また、このことから、事故に対するイメージをより具体的にし、身近に起こりうるものであることを実感出来るような展示方法の工夫が保護者の興味や関心を引くには有用であったと考えられた。

2) 配付物の利用状況

『あっ飲んじゃったシール』は、身の回りにある洗剤等の危険物にあらかじめ貼っておくことで、誤飲した際に対処方法を確認できるシールである。乳児健診群で実際にシールを貼った人は11人(9%)で、そのうち全員がシールは役に立った、あるいは、まあまあ役に立ったと答えていた。1.6健診群では、実際に貼った人は7人(7%)で、そのうちシールが役に立った、あるいは、まあまあ役に立ったと答えた人は6人であった。

『幼児視野体験メガネ』は、大人が子どもの狭い視野を体験できるメガネで、配付時は1枚の用紙であるため、実際使用する際には切って組み立てるという作業が必要である。乳児健診群でメガネを実際に使った人は27人(22%)、1.6健診群では、24人(24%)で、両群とも使った人はほとんど役に立った、あるいは、まあまあ役に立ったと答えている。

『チャイルドマウス』は、子どもの口の大きさを表す直径32ミリの筒で、これを通る物は子どもが誤飲する危険があるということで、口頃から身の回りの物をチェックするために利用できる。これも実際に使用する際には作業が必要である。

乳児健診群で実際に使った人は23人(19%)、1.6健診群では20人(20%)であった。そのうち役に立った、あるいは、まあまあ役に立ったと答えた人は、両群ともほとんど全員であった。『チャイルドマウス』の使用は、使用しなかった群に比べて誤飲発生率が有意に低かったとする報告などがあり、本調査の地域において、事故予防教育が実際に事故発生率を低下させたかどうかについて研究することが今後の課題であると思われた。

『安全チェックリスト』は、月齢ごとに家の中の危険箇所をチェックできる用紙である。乳児健診群で実際につけた人は45人(37%)、1.6健診群では36人(36%)で、両群とも役に立った、あるいは、まあまあ役に立ったと答えた人がほとんどであった。

配付物のうち『安全チェックリスト』の利用率が高かった。これは、簡単に利用できるという利点によるものと考えられる。自由意見の中には、「作る必要性はわかっているも面倒である」との声もあり、できるだけ容易に利用できるよう他の配付物についても改良・工夫していくことが必要である。

最も利用率が低い『あっ飲んじゃったシール』は、シールの配付時期や内容の再考が必要であると考えられる。

3) 事故予防に関する話し合い

健診後に、事故の話をしたと答えた人は乳児健診群で70人(58%)、1.6健診群では42人(42%)であった。話し合った相手として、両群とも夫が主であった。

また、展示物・ビデオを見た群の方が話し合いをしているという傾向があり、資料配付だけでなく、パネルやビデオを見ることが話し合いのきっかけとなり、事故予防対策の実施に影響を与えていることが示唆された。

4) 家庭での事故予防対策の実態

1.6健診群は、乳児健診群よりも、誤飲やその他の事項において、高い割合で家庭内の事故予防対策を実施していた。また、乳児健診群では上に兄弟がいる保護者は何らかの工夫をしている割合が高いことが判明した。実際に事故予防に取り組むかどうかは、保護者の育児経験も影響を与えるものと思われた。

風呂場・洗濯機・流し・トイレ等の水の事故を防ぐ工夫をした人は乳児健診群では27人(22%)、1.6健診群では58人(57%)であった。工夫点としては、乳児健診群、1.6健診群ともに「近づけないようにしておく」と答えた人が多かった。

誤飲予防対策については、タバコ誤飲防止の工夫をしていると答えた人は乳児健診群では42人(35%)、1.6健診群では68人(67%)であり、洗剤・化粧品・防虫剤等の誤飲防止の工夫していると答えた人は乳児健診群では57人(47%)、1.6健診群では70人(70%)で、1.6健診群の

方が工夫していると答えた人が多かった。

乳児健診群、1.6健診群ともにタバコの誤飲予防対策は、健診受診前より取り組んでいた割合が高く、それ以外の誤飲予防対策は、健診後に取り組まれた割合が高い、特に乳児健診群では50人中20人が健診後に実施していた。タバコの害や危険性は、日常の中でも知る機会があり、保護者も子どもにとって危険な物として扱う傾向にある。一方、おもちゃや食べ物等の誤飲は、日常生活の中では、その危険性を認識しにくいものと思われる。したがって、このように実物を見ることにより事実を認識し、身の回りの誤飲の危険性に目を向けさせることは重要であろう。特にその危険性が高まる前の時期、乳児健診時に教育の機会を作ることは、予防という点で有意義と考える。

(3) 今後のセンターに期待されるもの

保護者の自由意見として、多くの意見が寄せられた。

1) センターの機能

「いざという時に適切なアドバイスを得られる機関との連絡システムを作ってほしい」「事故の時、24時間対応してくれる所があると心強い」という、事故発生時等の救急体制の整備を望む意見もあった。センターの対応可能な役割としては中毒センター等、専門機関の紹介と予防に関する相談を行うことが考えられる。

2) 啓発対象の拡大

事故発生においては、ハイリスク集団と呼ばれる対象は特定し難く、事故予防の啓発は全ての保護者に必要なものであることから、健診の場を利用した啓発は、事故予防に興味を持たない人に対する教育の機会として有効であると考えられる。

乳児健診群では「これから家庭内での工夫をしていく予定」の保護者が多かったことから、早期の啓発による動機付けが必要である。「子どもが生まれる前から教えてほしい」という意見もあり、母親学級や母子健康手帳交付時を教育の機会として活用することも可能と思われる。さらには、「夫と共に是非(見学)に行きたい」という意見もあり、両親揃っての教育機会として両親学級での教育が必要ではないかと考えられた。

また、「乳幼児健診に同伴した兄姉が展示内容に興味を示し、家族で事故予防の話し合いをするきっかけとなった」という意見もあったことから、年代によっては対象を保護者だけでなく、子ども自身とすることも有用であると思われる。

3) 啓発の方法

①ビデオについて

より多くの保護者にビデオを視聴してもらうためには、視聴に専念できる時間・場所の確保、保育担当者の確保、短時間で終了するビデオの作成等について今後検討することも必要と思われる。

②パネル等展示物について

多人数が集まり混雑し、センターの展示物等を注意深く見てもらえるよう、案内板の設置および説明・誘導を行うことが必要である。また「パネルの文字を大きくしてほし

い」と言う要望にも配慮すべきと考えられる。

③『安全チェックリスト』について

『安全チェックリスト』をより効果的な媒体として用いるための具体例としては、母子健康手帳に添付できるタイプ(サイズ)にする、年齢ごと(単年齢)のチェックリストにする、健診前にチェックリストを送付し問診で確認するという教育が考えられる。

④『チャイルドマウス』について

誤飲予防啓発の媒体である『チャイルドマウス』は、乳児期からの利用が効果的であり、そのための普及促進が求められている。プラスチック製の既製品や直径32ミリの穴を開けた紙など、工作しなくてもすぐに使える形態も考えられる。

⑤『あっ飲んじゃったシール』について

保護者の意見から、個々の容器等に貼らなければならない『あっ飲んじゃったシール』よりも、誤飲後の処置方法が一览できる『誤飲処置チェックシート』は活用しやすいことが示唆された。「チェックシートを冷蔵庫に貼り、すぐに見られるようにしている」という保護者もいたが、予めマグネットを付着したシートの作成も考えられる。

⑥『幼児視野体験メガネ』について

「保健婦が良く説明してくれたので家ではあえて作らなかった」という意見もあり実際に試してもらうためにはどのような工夫が必要なのか、今後検討が必要と思われる。

4) 会場の安全性

託児室の確保等、保護者が安心して見学できるよう配慮していくことも必要であろう。

2 視察者アンケート調査

(1) 基本的属性

回答者の内訳は保健婦15人、医師10人で、その次に事務職5人、消防士4人となっていた。医師・保健婦・事務等の保健衛生分野のみならず、消防・教育・福祉・民間企業等の幅広い職種の視察があった。これはそれぞれの分野の人が小児事故予防対策に関係することを意味しており、今後、対策を推進するにあたりこれら幅広い連携が必要なことを示唆するものと思われる。

(2) センターを知った情報源

情報源として、最も多かったのが新聞17人、次に雑誌6人であった。その他は24人いたが、内訳としては知人や職場の紹介13人、研修会、専門誌などがあり、新聞が最も多かった。このことは、センターが取材に対して積極的に対応したことの成果であると思われる。次いで「その他」が多く、知人や職場での紹介といった専門家から専門家への対人的情報伝達が、「視察に行く」といった行動化に影響を与えていることを反映しているものと思われる。

(3) 視察の目的

視察目的としては「センターの事業活動について知りたい」が31人と最も多く、その次が「子どもの事故予防対策に取り組む予定があった」15人、「子どもの事故の実態・現状について知りたかった」11人となっていた。このことは、今後、各地域において事故予防について取り組みたいと考

えている担当者が少なくないことを示唆していると考えられる。

(4) 事故予防対策の実施

事故予防対策について実施していると答えた人は30人であり、その内容としては、住民への講習会開催16人、パンフレットの作成13人、職員・関係者の研修8人、関係機関との連携6人であった。また、視察後の事故予防対策については実施していると答えた人が30人であり、その内容としては、パンフレットの作成15人、住民への講習会開催14人、パネル等の展示11人、職員・関係者の研修11人と続いていた。なお、視察者が実施したい活動が、あると答えた人は39人であった。見学時には事故予防対策を取り組む予定はなかったが、見学後に事故予防対策を実施した機関もあった。センターの見学は、視察派遣元の自治体での取り組みに貢献したと考えられる。

(5) センターを見学して気付いたこと・役に立ったこと

役に立ったこととしては、配付物や展示などの具体的な点があげられていた。これは、センターでの展示が職員の手作り主体であるため、視察者が予算等の制約を受けずに比較的容易に実現できると感じられたため、見学後にも多いと考えられる。

(6) 今後のセンターに期待される役割

小児事故予防対策に関する情報の提供を求める声が大きかった。これは、現在、わが国において思うような情報が得られていないと感じていることを反映していると思われる。

(7) 小児事故予防対策の推進要因について

今回の調査で、小児事故予防対策の推進要因として、住民への啓発・グッズの開発、それらのために職員の研修・関係機関との連携などがあげられた。

V 結論

乳児・1.6健診のアンケートからは、展示物やビデオ・配付物等の効果は、明確に導き出せなかったが、保護者が興味、関心をもつことが事故予防のきっかけとなることが考えられた。今後さらに、より関心をもてるような内容の充実や展示方法の工夫をしていくことが重要である。

また、視察者アンケートでは、ほとんどの視察者が、手作り主体である配付物や展示方法が役立つとしており、講話や安全グッズの配付等、具体的な活動に結びついている。このことから、センター視察は各々の自治体の取り組みに寄与していると考えられる。

また、今後のセンターに期待する役割については、保護者・視察者とも各啓発媒体への具体的要望・センターでの展示方法から国レベルで推進すべき施策まで、幅広い意見があり、センターに対して様々な期待がうかがえた。特に視察者においては、各地方自治体や全国にむけての情報提供を強く望んでいた。

小児事故予防対策を推進していくためには、関係機関との連携や、研修の開催等によって、関係職員の意識の向上を図ることが必要である。また、住民への啓発には、情報収集・提供機能の充実と教育方法の開発等も必要である。